

ロードマップ(環境の継承) (3/3)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
V I 2 環 境 教 育 等 の 推 進	①環境教育・環境学習の推進					
	連携・協働 ネットワーク づくりの推進	環境教育等推進行動計画の進捗管理 環境教育等推進行動計画推進協議会の開催数 1回/年			沖縄県地域環境センターの 来場者数(講習会受講者数を含む): 13,133人	
	環境保全啓発 事業(出前講座等による環境保全活動の促進)	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施 出前講座等の活動回数 67回 → 70回			沖縄県地域環境センターの 来場者のうち、教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数: 3,915人	
	児童生徒への啓発	地元小中学校への環境教育の実施 フィールド観察会の開催 4回/年			本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計): 26,419人	
	沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びついた体験学習	体験学習プログラムの編成・実施 体験ワークショップ、フィールドワーク等を通じた学びの場の提供回数 18回/年			海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等): 43団体	
	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	本島及び離島から離島への児童の派遣やオンライン交流 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数 2,000人 → 2,200人			生涯学習講座のサテライト施設数: 21施設	
	②アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進					
	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	認知度の向上及び機運醸成を図るためのシンポジウム・企画展等周知啓発イベントの開催 シンポジウム等周知啓発イベントの開催数 5回/年			国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度:70%	
	国への要請	国立沖縄自然史博物館の設立に係る国への要請 国への要請回数 1回/年				
	経済団体等への説明会・講演会の開催	認知度の向上及び機運醸成を図るための経済団体等に対する説明会・講演会の開催 説明会等の開催数 1回/年				

3-6 「VI 地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり」

本県では各地域において、環境に関する様々な特有の社会的課題を抱えています。これらの社会課題を解決するには、県民や事業者、NPO、大学等研究機関、行政がネットワークを構築し、各主体の情報交換や相互交流の場の創出に取り組む必要があります。

県はこれまで、地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置を支援してきました。また、海岸漂着物対策のネットワークとして、国及び県の関係機関が主体となり、沖縄島及び各離島におけるボランティア活動の連携を促進する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)が展開されています。

課題としては、社会課題解決に向けた地域活動に関する情報共有や連携の強化、離島や過疎地域における関係人口の増加などが挙げられます。

よって、「地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり」に向けた基本施策として、「VI-1 地域循環共生圏の創造に向けたネットワーク」を設定します。主な取組として、サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域を増加させて、地域主体のサンゴ礁保全再生活動の広がりを促進していきます。また、海岸漂着物対策のネットワークとして、国及び県の関係機関が主体となり、沖縄島及び各離島におけるボランティア活動の連携を促進する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)が展開されています。さらに、「おきなわSDGsプラットフォーム」による多様なステークホルダーの参画による連携と協働を促進していきます。

これらの基本施策における成果指標及びその数値目標は、以下のとおりです。

成果指標(地域間連携強化)(1/1)

基本施策	指標名	数値目標	
		R9 年度	R14 年度
VI-1 地域循環共生圏の創造に向けたネットワーク	全県一斉清掃参加人数	40,000 人	60,000 人
	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	2,615 人	3,178 人
	離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数	1,200 人	1,600 人
	国際会議等において知見を共有した海外地域の数	3 地域	3 地域

基本目標「地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり」の達成指標は、以下のとおりです。

$$\text{基本目標(地域間連携強化)達成指標(0~100\%)} = \sqrt[4]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

ロードマップ(地域間連携強化) (1/2)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
VI-1 地域循環共生圏の創造に向けたネットワーク	①海洋環境の保全・再生、持続的な利活用					—
	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置					
	②海洋ごみの処理体制整備促進					全県一斉清掃 参加人数： 65,000人
	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力(海岸漂着物等地域対策推進事業)					
	OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)における活動					
	③離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出					
沖縄しまっちんぐ推進事業				離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数：3,178人		
離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業				離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数：1,600人		

ロードマップ(地域間連携強化) (2/2)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
VI 1 地域 循環 共生 圏の 創造 に向けた ネット ワーク	④ SDGsの達成や地域課題の解決に向けて多様な主体が参画する枠組の構築 「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進				—
	⑤ 島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等 島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築				国際会議等において知見を共有した海外地域の数： 3 地域

3-7 「VII 科学的知見の充実及び科学技術の活用」

国の第五次環境基本計画では、重点戦略の1つに「持続可能性を支える技術の開発・普及」を掲げており、課題の解決にも資するような環境技術の開発・普及を行うことが重要であるとしています。そして新・沖縄21世紀ビジョン基本計画においても、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術を活用し、施策相互の相乗効果を高めつつ、環境に関する諸問題の統合的に解決することを課題として掲げています。

本県はこれまで、二酸化炭素排出量や紙使用量の削減など環境面における効果を促進する取組として、行政手続きのオンライン化や、新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの開発等を実施してきました。また、産学連携による生物多様性ビッグデータの解析結果の県事業への活用や、サンゴ礁生態系保全や赤土等流出防止等に関する情報収集や調査研究、対策を推進してきました。

これらの取組をより一層推進していくため、「科学的知見の充実及び科学技術の活用」に向けた基本施策として、「VII-1 デジタル技術の活用促進」及び「VII-2 環境技術の開発・活用促進」を設定します。「VII-1 デジタル技術の活用促進」では、主な取組として、ICTを活用した新たな観光体験の創出を促進していきます。「VII-2 環境技術の開発・活用促進」では、主な取組として、生物多様性ビッグデータの更新・活用や、サンゴ礁生態系保全や赤土等流出防止等の環境分野における情報収集や調査研究、対策などを推進していきます。

これらの基本施策における成果指標及びその数値目標は、以下のとおりです。

成果指標一覧(科学技術活用) (1/1)

基本施策	指標名	数値目標	
		R9年度	R14年度
VII-1 デジタル技術の活用促進	—	—	—
VII-2 環境技術の開発・活用促進	沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸)	60%	70%
	監視海域における赤土等年間流出量	112,500トン	93,200トン
	国際会議等において知見を共有した海外地域の数	3地域	3地域
	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)	884件	1,064件

基本目標「科学的知見の充実及び科学技術の活用」の達成指標は、以下のとおりです。

$$\text{基本目標(科学技術活用)達成指標(0~100\%)} = \sqrt[4]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

ロードマップ(科学技術活用) (1/2)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
VII-1 デジタル技術の 活用促進	①行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上				—
	沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開	<p>県保有地理空間情報の県民向け公開の促進</p> <p>沖縄県地図情報システム掲載実績率(新規掲載数/対象数)</p> <p>30% → 50%</p>			
	②新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの開発				
	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発	<p>新たな沖縄観光を体験できるコンテンツ開発への支援</p> <p>支援件数</p> <p>1件/年</p>			
VII-2 環境技術の開発・活用促進	①産学官の連携・協働ネットワークの構築及び指針や調査結果等の情報公開				—
	生物多様性に係る情報公開の促進	<p>生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開及びデータの更新</p> <p>情報の公開及びデータの更新数</p> <p>1回/年</p>			
	②総合的なサンゴ礁保全・再生活動				沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸)：70%
	サンゴ礁保全海域の選定	<p>サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討</p> <p>サンゴ礁保全海域の選定数</p> <p>必要な調査の実施 → 30 海域</p>			
	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	<p>サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討</p> <p>調査研究の実施数</p> <p>1回/年</p>			
	③「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証				監視海域における赤土等年間流出量：93,200 トン
赤土等流出防止対策検証事業	<p>対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングによる成果検証</p> <p>対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数(内訳)</p> <p>20 海域(継続 20 海域) → 20 海域(継続 20 海域)</p>				
④環境・エネルギー分野における国際協力の推進					国際会議等において知見を共有した海外地域の数：3 地域
島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築	<p>国際会議(グローバルグリーンアイランドサミット)の開催、フォーラム等への参加</p> <p>開催・参加回数</p> <p>1回/年</p>				

ロードマップ(科学技術活用) (2/2)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
VII 1 2 環境 技術 の 開 発 ・ 活 用 促 進	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進	<p>クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催</p> <p>クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数</p>			国際会議等において知見を共有した海外地域の数： 3地域	
	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化	<p>条例、指針、技術関連資料の英訳とホームページでの公開</p> <p>ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数</p>				
	⑤地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及					生産現場等への普及に移す研究成果数： 1,064件
	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発	<p>本県の地域特性を生かした農畜産業関連研究の実施</p> <p>農畜産業の技術開発件数</p>				
	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発	<p>本県の地域特性を生かした森林関連研究の実施</p> <p>林業の技術開発件数</p>				
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発	<p>本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施</p> <p>水産業の技術開発数</p>					

3-8 「VIII 基地関連問題の防止」

昭和47年の本土復帰後も、本県には多くの米軍基地が日米安全保障条約に基づく提供施設・区域として引き継がれ、現在もなお、国土面積の0.6%に過ぎない狭あいな本県に、全国に所在する米軍専用施設・区域面積の約7割が集中しています。

本県では、米軍基地から派生する水質汚染、米軍機による航空機騒音や悪臭、返還跡地の土壌汚染、演習等に伴う事件・事故等、基地関連の問題が多数発生しており、自然環境及び生活環境への影響が確認されているケースも多く見られます。本県の目指す環境像の実現のためには、基本目標の達成に向けた取組のみならず、米軍基地から派生する問題にも対処しなければなりません。

米軍基地から派生する様々な問題について、県では、基地周辺における環境調査の定期的な実施や航空機騒音の継続的な監視、返還跡地における埋設廃棄物等への対応、さらには日米地位協定の見直しを含めた日米両政府への要請等を行ってきました。しかしながら、基地関連の問題は依然として発生している状況です。

よって、基地関連問題の防止の施策展開として、「米軍施設周辺における水質等の測定・監視」「基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応」「米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請」「米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応」「放射能調査」「跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底」を推進し、基地関連問題に関する環境調査の実施に加え、必要に応じて日米両政府への要請等を行います。

**航空機騒音測定地点
(普天間飛行場周辺 R1)**

在日米軍司令官
ケビン B. シュナイダー中将 殿

沖縄県知事 玉城 デニー

宜野湾市長 松川 正則

有機フッ素化合物対策の実施について (要請)

防衛大臣
岸 信夫 殿

沖縄県知事 玉城 デニー

宜野湾市長 松川 正則

対策の実施について (要請)

日米両政府への要請文

**有機フッ素化合物 (PFOS 等) 測定地点
(キャンプマクトリアス周辺 R2 夏季)**

沖縄県基地対策課・辺野古新基地建設問題対策課
@oki_kichi_pref

8月26日在沖米海兵隊によりPFOS等を含む水が放出された件に関し、本日、環境省沖縄奄美自然環境事務所に対し、在沖米軍施設のPFOS等を含む水を米軍の責任で焼却処理すること等を要請しました。同要請は、沖縄防衛局、外務省沖縄事務所、在沖米国総領事館、在日米軍沖縄地域調整事務所にも行いました。

午後7:05 · 2021年9月14日 · Twitter Web App

**県からの日米両政府への要請
(有機フッ素化合物 (PFOS 等) 対策について)**

成果指標一覧(基地環境問題) (1/1)

基本施策	指標名	数値目標	
		R9 年度	R14 年度
VIII-1 基地関連問題の防止	基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100%	100%
	航空機騒音環境基準達成率	79%	82%
	跡地利用計画策定数	※	※

※跡地における跡地利用計画の策定を目指す

ロードマップ(基地関連問題の防止) (1/2)

基本施策	主な取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
VIII-1 基地関連問題の防止	①米軍施設周辺における水質等の測定・監視				基地周辺公共用水域における環境基準達成率：100%
	基地周辺公共用水域等の監視調査	<p>米軍施設周辺の公共用水域等の水質調査</p> <p>基地周辺の採水地点</p> <p>19地点 1海域/年</p>			
	環境汚染の防止対策に関する要請	<p>環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について米軍等関係機関に対し改善を要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)</p> <p>要請件数</p> <p>2件/年</p>			
	②基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応				
	基地周辺環境対策推進事業	<p>米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍特有化学物質の調査や人材育成、有機フッ素化合物汚染に係る有識者会議等の実施</p> <p>有機フッ素化合物汚染源の特定に係る有識者会議等の実施回数</p> <p>1回/年</p>			
	有機フッ素化合物環境中残留実態調査	<p>米軍基地周辺の河川・湧水等における有機フッ素化合物環境中残留実態調査</p> <p>基地周辺有機フッ素化合物残留実態調査(内訳)</p> <p>40地点(継続40地点)/年</p>			
	調査及び対策の実施に関する要請	<p>有機フッ素化合物による汚染について、国に必要な調査と対策を講じるよう要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請)</p> <p>要請件数</p> <p>2件/年</p>			
	③米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請				
	環境問題に関する国等への要請活動	<p>軍転協や渉外知事会等を通じた要請活動</p> <p>国等に対する要請件数</p> <p>2件/年</p>			

ロードマップ(基地関連問題の防止) (2/2)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
Ⅷ 1 基地 関連 問題 の 防 止	④米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応					航空機騒音環境基準達成率： 82%
	調査、対策及び財政措置に関する要請	国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置を国に要請(軍転協や渉外知事会等を通じて要請) 要請件数 2件/年				
	航空機騒音の監視調査	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態把握 航空機騒音の常時監視測定局数(内訳) 37地点(継続37地点)/年				
	航空機騒音の軽減等に関する要請	航空機騒音規制措置の厳格な運用及び航空機騒音の軽減について米軍等関係機関に要請(軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請) 要請件数 2件/年				
	⑤放射能調査					—
	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施する				
	⑥駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底					跡地利用計画策定数： 跡地における跡地利用計画の策定を目指す
	駐留軍用地内の自然環境等調査	駐留軍用地内の自然環境等調査 自然環境等調査の実施回数 1回/年				
	普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査	跡地利用計画の策定に向けた調査業務の実施 調査業務の実施件数 1件/年				
	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置 土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去 土地引き渡し前の支障除去を図る				